

## 岩手県沢内村湯田町田野畑村の集落再編移転

山 本 正 一

- 一 はじめに
- 二 岩手県の集落再編移転
- 三 沢内村の集落再編とモデル事業
- 四 沢内村、農業の将来構想と人口扶養力
- 五 生活圏の構想
- 六 湯田町過疎の進行と田野畑村の過疎
- 七 長瀬野、長松大水上、久春内移転
- 八 むすび

### 一 はじめに

岩手県に於ては新全国総合開発計画（四四年）で北上北岩手が大規模畜産開発プロジェクトに選ばれ、畜産、林業、観光、地下資源、交通と産業基盤の整備を目標として県政発展計画がたてられた。現在の自然開発の技術経済社会条件をもとに僻遠で低密度の北上山地奥羽山脈東斜面を開発するプロジェクトの立案は可能となった。経済社会的条件、低密度地域で所得格差が大きく、社会的に古い生産体系によっ

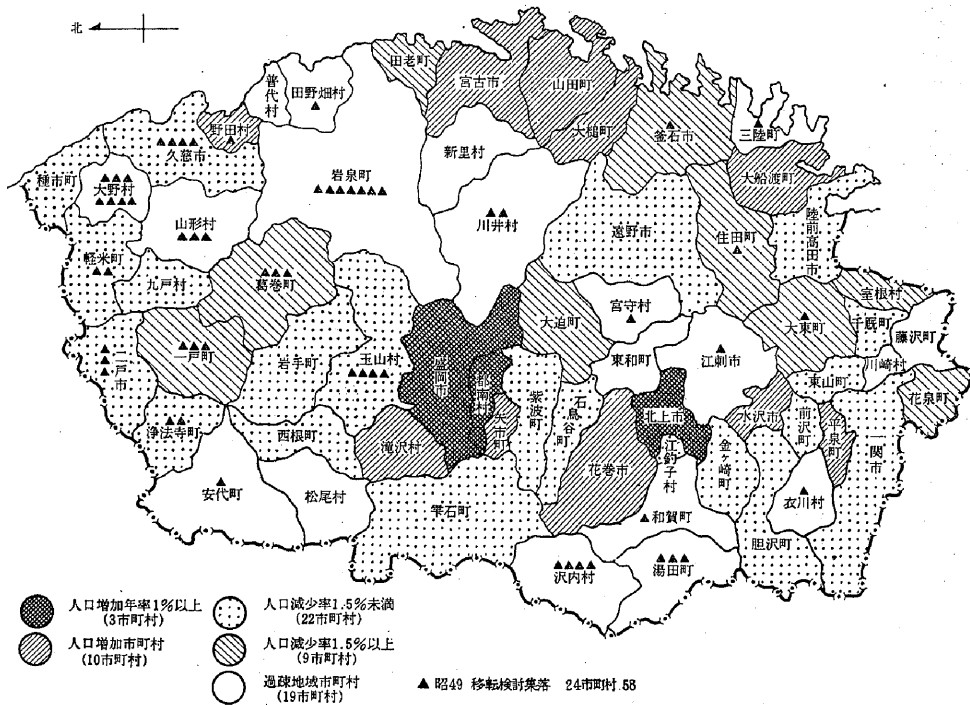
て生じた共同体の遺風が多く残されている。低生活水準の僻遠地で人口流出が多い集落を抱える市町村に対し離島山村豪雪辺地振興施策が行われ交通網の形成、農林業振興、教育文化対策、水道、コミュニティ施設、観光、集落整備、企業誘致、老人対策、住宅、医療、環境衛生対策等が進められてきた。高度経済成長活用 of 時期に入り集落移転モデル事業は四四年北海道新十津川村上吉野の計画が許可され、ついで沢内村は県が大プロジェクトを持ち経済社会的施策の立案にせまられ既に豪雪山村センターの設置をみている。長瀬野地区住民からの発議であり県・国もモデル事業を必要としていたので四五年再編移転の事業は実施されるに至った。湯田町は四五年に過疎法が制定され所得生活教育水準の向上行政サービスの確保を図る。過疎化の激しい長松、大水上集落に対応する施策である。交通に便利な基礎集落に合併し農業基盤の整理と非農業者の就労の便が計られる。田野畑村は成長過熱の時期に入り、四六年陸中海岸の観光開発に端を発し崩潰に瀕していた久春内開拓集落を移転して低所得の克服生活環境の改善と便益、教育水準の向上により過疎及び近代化への対応策とした。

## 二 岩手県の集落再編移転

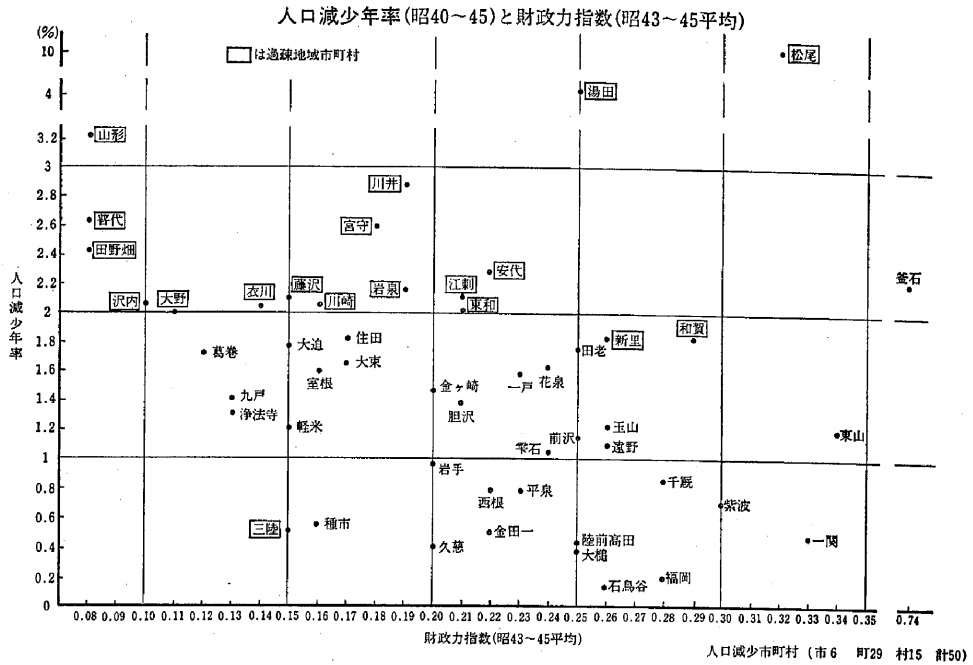
岩手県は人口密度(四五年八九・八人/㎢)低く、交通条件及び自然的経済的社会的条件に恵まれず文化水準の著しく低い辺地(五㎢以内人口五〇人以上)<sup>注1</sup>集落を多く抱えていたが高度成長活用の時を迎え昭和四〇年六八八、四五年二一八、と減少し更に集落移転を検討する四九年五八となった。<sup>注2</sup>一方県人口が減少を始めたのは三五年(一四四八、五一七人)から四五年二・五八%減少、更に四五年には二・八二%減少した。これを県内六三市町村について人口動態をみるに人口減少は四〇年に五二、四五年に五〇市町村で、四五年過疎地域指定(人口減少率三五・四〇年一〇%以上、財政力指数四二・四四平均〇・四以下)九、四六年追加(四〇―四五年一〇%以上、四三―四五平均〇・四以下)一〇あり、人口減少が深化した。他方四五年指定九中三町村は人口減少率を低下させている。(第一図第一表参照)過疎市町村と辺地の相関は少く過疎一九市町村に含まれる辺地は二四市町村五八集落中一三市町村三三集落あり、人口減少率一・五%以上五市町村九集落以下五市町村一五集落、人口増加市町村に一集落含まれている。県民の人口構成は四五年国調(一三七一、三八三人)に於て〇―一四歳二五・一%、六五歳以上七・三%、三五年対比前者〇・八%減、後者二%増で老齢化進行。就業構造は第一次産業四二・六%、第二次産業一九・五%、第三次産業三七・九%。その所得構造は一九・七%、二六・五%、五三・八%となり第一次産業就業所得は異常に低い。(国〇・五二、岩手県〇・四六)

(第一図)

岩手県人口動態(昭40~45)



(第一表)



福岡町と金田一村 S.47.4.1 合併二戸市

戦後昭二五年特定地域総合開発計画の対象地域に北上盆地が選ばれ、発電、開田の多目的ダムが次々と造られ開田が進んだ。三七年総合開発は地域格差是正を掲げたものであったが殆んど無関係で労働力供給地で終わった。新全総により盆地を内陸工業に転用、低密度地域を天然資源大規模開発プロジェクト<sup>注5</sup>にのせた。岩手県の集落再編移転計画は県域を広域市町村圏域に区分し、東北新幹線、三陸沿岸鉄道、国・県道の増設計画推進により圏域中核都市へ集中を図り、市町村道の増設により集落再編、辺地集落を移転し生活圏域を整備するにある。

### 三 沢内村集落再編とモデル事業

モデル事業は、国土の均衡ある発展を実現するため、低開発地域の潜在エネルギーを開発し地域発展の始動条件を創出する。大規模開発プロジェクトの展開には、明確な人口収容力天然資源と工業開発の適度性、人材と大資本の投入を要す。広大な林野を活用し、わが国の代表的大規模畜産、林産の展開をはかるためすぐれた人材の養成が必要でありモデル事業は開発の全過程に亘る変化が含まれ養成<sup>注6</sup>の場となる。人材確保のため都市化の進展に対応して組立てられる地域階層の末端基礎集落にも拠点として密度の高い情報と施設の確保が求められる。県内、三五七九(45年)の農林集落は基礎集落を確立する観点に立って再編整備する必要がある。特に奥羽山脈、北上山系の小規模分散集落の再編整備を先行的計画的に推進するために、モデル事業は必要となる。

沢内村は奥羽山脈東斜面に位置する沢内構造盆地の北部を占め、南部は湯田町に接する。

盆地は四方連山に囲まれ盆地床は標高二八〇m～四五〇m、和賀川が南北に流れる。村域は南北二八km、東西一八km、面積二八八km<sup>2</sup>、人口昭四九年五二三〇人<sup>注7</sup>、最高昭三〇年、六七三人、県道は村の中央を南北に走り集落は村道によって県道につながれている。その主要産業は農業六五・四％、林業八・二％、ついでサービス業、建設業、商業（五五戸兼業）及び工業である。生産業の所得は県平均の五四％、三次産業の所得は県平均の六二・八％である。土地利用は和賀川兩岸沖積地が耕地、それを挟んで山沿い緩斜面が民有林で、更に国有林に続く。耕地面積は三・八％一、〇七四ha、山林八一・四％二三四七五ha、うち国有林は八七％に及んでいる。

長瀬野地区の発想<sup>注8</sup>、沢内村は豪雪、山村、辺地に指定され、振興対象村で市街地市場に遠く県道沿いに配置される集落は街村、路村、散村を形成している。冬期は村全体が陸の孤島化する豪雪山村特有の狭域的孤立的地域社会を形成してきた。

長瀬野地区はその散居集落の一つ藩政時代は南部藩の隠田として知られ辺地度の高い集落で村の交通動脈県道（盛岡―横手線）から四〜六km山間に入りこみ冬期四カ月余二m余の豪雪による障壁に包まれる。交通杜絶して封じこめられた孤立状態になるため、三〇年代から保健自治行政は顕著な発展をとげてきた。しかし生活環境の劣悪と、保健財政の高負担は散居集落を密居集落にすることで解決される。

長瀬野集落は教師の指導によって話し合い活動が早くから根をおろし、学校は部落の中心となり、特に戦後三二年県農漁家振興対策モデル部落に指定されて以来農家組合和衷会は冷涼気候下で安定した米作技術研究の結果開田土地改良を推進した。婦人会は話し合い活動を基礎に生活改善運動及び講習会を、青年会はリーダーを中心として集団記帳と学習会を意欲的に展開した。三三年若妻会を結成、三四年補助金を得て部落公民館を建設活動の拠点が成立しコミュニティ活動は一段と盛況をみせた、その結果生産経済面では「農業格差是正パイロット地区」として、生産基盤の整備、機械化、共業化による農業の近代化を研究した。更に生活文化面では「新生活運動育成地区」として生活合理化運動をすすめ、地域住民の理想実現に対する主体的活動を積み重ねてきた。

土地改良組合東部土地改良区を推進した長瀬野地区は、区画整理を強力に推進した結果、三五年七三haの耕地は四四年一一三haとなり、水田も四九haから九九haと増加した。この事業で行なわれる圃場整備の耕地内にある散居集落は、規模拡大、農業近代化システム化の桎梏となる。

沢内村の集落移転再編構想は長瀬野地区の問題提起をうけて全村的集落再編成構想に発展させた。豪雪山村の劣悪な生活条件、旧い封鎖的社会構造を都市的に改変する拠点的功能を果す施設として全国最初（四二年）の豪雪山村開発総合センターを核とし、新しい農村コミュニティの創造をめざしている。それは先駆的な長瀬野地区の①域内圃場

の区画整理、機械化協業化の推進による理想的新農業の展開である。次に②住宅の移転集団化による社会的サービスの向上と新生活運動の実現である。更に③住宅の更新期にあわせた集落移転と集団化の結合である。即ち農業の近代化システム化、生活の近代化都市化を理想とし、急速な開発をさけ漸進するといふものであり集落再編移転は全村的計画によって理想的農業構造の改善の意義が生ずるもので長瀬野一地区では狭域に過ぎる。

#### 四 沢内村、農業の将来構想と人口扶養力

農業は農基法農政の規模拡大、近代化システム化により、都市化された新しい農村コミュニティの上に築かれる。その構造的変革の基礎条件は土地基盤の整備である。当面東北地方における米の有利性は反収の増加と零細経営からの脱脚による方向付けが考えられ、水田利用可能地の開田、既存田の整備により大型機械化農業へ脱皮する可能性

を確保する。という構想<sup>注10</sup>であった。

規模拡大による水稻経営の安定化をはかりつつ、畜産の発展を促進し畜産の独立を期す、ここに水稻及び畜産とする沢内村農業の構造改革案がある。農業生産の組織化はすでに先進地域で進められ、労働力不足をカバーし、新技術を導入して積極的に農繁期を解消し、農業の専従化兼業者の兼業部の専門化をはかる、共同作業を一步進めて協業化を普及し、協定栽培請負耕作の作業単位の拡大を期待し、新技術を導入して反収の増大を可能にする。このような過程を経て経営規模拡大の芽を育てる。機械化体系は土地区画整理と関連し、中型大型混合体系から大型体系に移行する。現在の手労働小型、中型混合体系を更に当って耕地条件、新コミュニティはそれが決定を要請する条件となる。装置施設機械の所有と利用の形態は、経営の現状と今後の近代化の方向からみて耕作防除過程の機械は集団所有共同利用、刈取脱穀過程の機械は農協所有共同利用、乾燥、籾摺、精米の過程は農協関

(第二表) 農業の構成

水 稻 作 業	農 場 数	使 用 土 地	一農場	一戸	従事世帯人口	一農場当り	農場当生産	所得率
水 田	個 別四五	九〇〇ha	二〇ha	六・六六ha	一三五戸	三戸 四人	玄米一〇四、〇〇〇kg	五〇%
集約牧野一、二〇〇	個 別二五	二〇〇	四八	八・〇〇	一五〇	六 一〇	生乳 六〇〇t	六〇
〃 三八四	集團育成 一	〃			二六	二六 二六		
山林草地三、三〇〇	個 別六〇	〃 四一六	五五	七・〇〇	六〇	一一・五	*二、三二四円千	八五

\*昭和四二年基準米一五〇kg二〇千円、生乳一kg四〇円

係の担当とする。

畜産は北部地域において、草地造成により肥育牛の育成に可能性がある。経営育成措置がとられ現在ある放牧場の牧野改良と拡大をはかり飼料用草地の造成、飼料作物の機械化集団化栽培等をすすめる。当面は乳牛、肉用牛の育成基地として公共牧場を設置する。仔牛は広域供給を受け、村内も部分的には可能であろう。

農業の人口扶養力と適度人口。

土地資源がフルキャパシティをもつ配分をなし期待できる生産力を検討し、これを基礎とし成立する農業経営の可能性を追求する。

土地配分…水田、九〇〇ha、集約牧野二、〇〇〇ha、山林草地三、

〇〇〇ha（第二表参照）。

水稻農場…一世帯二、四〇〇千円、酪農農場…一世帯二、四〇〇千円

肉牛生産農場…繁殖牝牛飼養二〇頭、更新用育成牛四頭、

六カ月牝仔牛六、⑧八〇千円 四八〇千円。牡若令肥育九⑧一二六千

円 一、一一三四千円 瘦牛短期肥育四 ⑧一七五千円、七〇〇千円。

農場粗収入二、三一四千円（八五％）一世帯一、九六七千円

集団育成農場…乳牛育成。生後六カ月、四八〇頭、牧草地四八ha

七―一三カ月、五六〇頭、牧草地一六八ha 一四―二〇カ月、五六〇頭、

牧草地一六八ha 計一、六〇〇頭、一世帯二、〇〇〇千円

以上から年収二〇〇万円農家（昭四二年基準）三七一世帯

林業の人口扶養力は林野面積二三、四七五ha、民有林三、四七五ha、林業経営は国有林の部分林経営と林業労務及び民有林経営となる。地域

の森林のもつ人口扶養力は二次、三次循環において所得形成に如何に作用するか――檜・スギ・アカマツ・カラマツの造林は五〇年四〇年三五年三〇年となり植栽以後五年の労力を加え三〇年以後伐採期を迎える。二次林総面積三、四二五・六二ha、初年次一一三・五ha、一ha三〇〇万円間伐二〇万円と推定すれば三六三、〇七五千円、林業プロパ―一二〇万円（〇・四ha、伐採）。林業三〇〇世帯となる（昭四二年基準）。米三・二生乳三・六肉牛一・二林業三・六計一一・六億円平均一戸一七三万円。昭四七年農家八七二戸専業五八戸である。

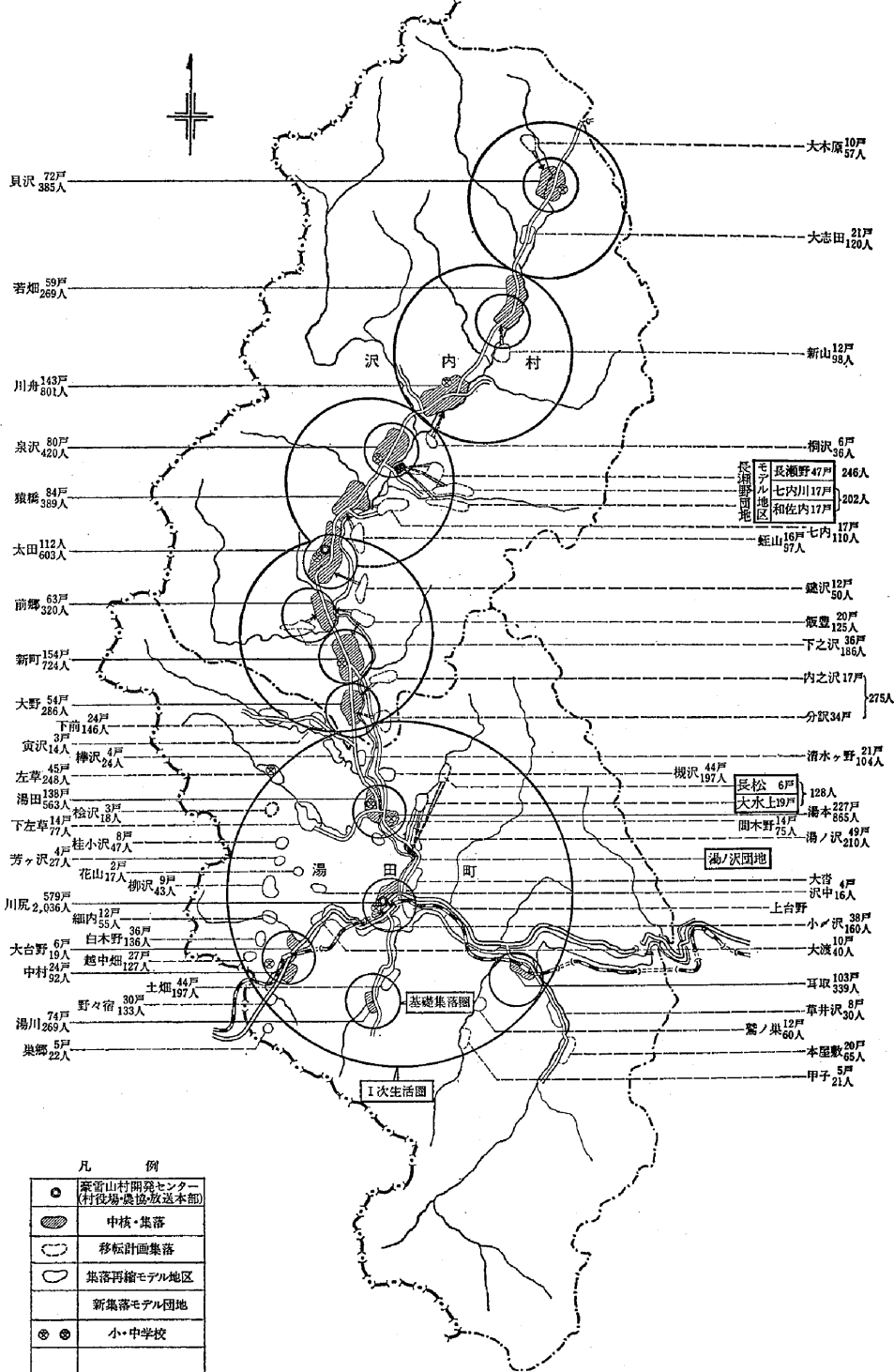
## 五 生活圏の構想

集落編成を圏域の形成によって再編しようという構想で、生活構造論的視点と施設工学的視点でフィルブリックの地域の重層構造の概念を適用したもの。

生活行動を空間的に捕れば、集落内の住居を拠点として集落内で完結する行動と集落の域外に出てはじめて完結する行動がある。前者を集落施設設計の段階からみれば、対雪住宅の実現であり、集落諸施設の設計と道路計画である。更に生活と生産の密着した自然集落の農業活動は集落内で完結している場合が多い。その農業活動をささえる人口の減少による労働力の量と質の変化は集落の生産基盤の変化を求める。後者の生活行動は自然集落において、すでに境域を越えているものが非常に多い。行動圏域内の関係集落を含めた広域の地域施設計画に拡張せざるをえない。行動圏域（限定され完結性をもつ空間）は段階的

(第二図)

沢内村・湯田町集落再編成計画図



圏域形成として喚起された。建設省の地方生活圈整備構想、自治省の広域市町村圏構想となっている。自然集落居住者の生活は都市機能と結合して便益を得るべきであり各種公共施設のおおのは、最適の利用度となるよう配置することが望まれる。生活機能との関連より地域段階を定め施設の拠点を配置し圏域を構成する。<sup>注13</sup>

圏域の構成…生産と生活行動を中心に行動圏を求め、生産経済圏（生産所得を得る人の行動と物の流通及び地域相互間の交流）消費経済圏（消費経済圏への狭義の生活のための行動と物の流通）に大別して両者の圏域を重ねるに形成する。

(1) 基礎集落圏、いくつかの自然集落が集った日常生活行動圏（徒歩圏最大半径1km～500m）を形成し、その中心的集落に日常的施設を集中する。適正規模は100～300戸前後

(2) 一次生活圈三～五の基礎集落圏を併せた、小学生の通学圏（最大半径4km～2km）が形成される圏域でその中心的地点に一次生活圈拠点を造る。適正規模は800～1,000戸程度。

(3) 二次生活圈、一次生活圈の範囲が二～三集った圏域（最大半径10km～6km）通常バス利用の交通圏、圏域に中核地点を造る、一万人前後非日常的買物圏に相当する。

(4) 広域生活圈、二次生活圈のいくつかを含む地方小都市を拠点とした圏域（半径15～30km、交通条件と人口密度に左右される）高校生の通学区、一日通勤圏に相当する。従って広域市町村圏と重なる。三万戸一〇万人以上。

各圏域の機能に応じ必要な日常生活関連施設を段階的効率的に整備。<sup>注14</sup>  
沢内村の生活圈とその推進（第二図参照）

広域生活圈 岩手中部、中核都市花巻市、北上市

二次生活圈（村全域）役場・農協、集会・研修・放送、冠婚葬祭・

娯楽休養、中学校、総合運動公園、国保病院・母子健康センター、ショッピング、民族史料館、（隣村と共同）し尿処理、火葬場

一次生活圈（三中心集落、一農業基地）幼稚園、小学校、生活サブセ

ンター、

基礎集落圏（九圏域）保育所、子供広場、集会所、

第一段階、村開発の核形成（豪雪山村開発センター）

第二段階、ベルト状集落集結（県道沿辺地集落集結）

第三段階 三中心集落一農業基地四圏域。中心集落強化、中心集落大

田、行政経済教育医療の拠点。副中心集落新町川舟、教育福祉集積。

農業基地貝沢、農林畜産開発基地。

新コミュニティ形成の一環として辺地度の高い一三集落（二六三戸）を

生活便益の高い県道沿線に集団移転し近代的住宅環境を構成する。集落移転の緊要度、主体的条件、開発構想の最も熟している長瀬野地区をモデルとして取りあげ、昭四五―五〇年を予定して推進、方法論の確立をはかる。

## 六 湯田町過疎の進行と田野畑村の過疎

(一) 湯田町の概要と圏域



湯田町は沢内構造盆地の南部を占め、盆地の中央を南流する和賀川は町の中央部で東に転じ、和賀山地にV字谷を刻み湯田ダムとなり北上盆地に降る。西・南は奥羽山脈真昼山地である。東西に国道一〇七号、国鉄北上線通じ、県道は直交して北は沢内村南は湯ノ川温泉に通ずる。南北二八km東西二〇km面積三〇四km<sup>2</sup>人口六五七五(四九年)裏日本の気候で雨量二〇〇mmを超え半年は雪の中、平均気温八五度地質は第三紀層からなり凝灰岩と頁岩を貫く那須火山系の石英粗面岩、安山岩の接触鉱床、鉄銅銀含金銅鉱の露頭あり一〇の鉱山町が栄えた。土壌は洪積土壌で腐蝕土、強酸性である。

道路の十字に交叉する所に役場公民館のある中核集落川尻、東部に草井沢(大石)あり、この二集落はダム水没による造成集落である。

西部新田郷は真眉山地東麓の農業集落で、南北の湯ノ川、湯本は温泉郷である。この五つの基礎集落に属する自然集落は三二、また基礎集落に属さない辺地集落に長松・大水上、檜之沢、沢中・花山・甲子があり長松・大水上は湯ノ沢、檜之沢は湯田に合併された。二次生活圏は町全域とし、隣村沢内村と共同施設も設置されている広域生活圏は岩手中部、中核都市花巻市、北上市である(第二図参照)。

#### 湯田町過疎の進行

湯田町は昭和三五年に人口最大に達し、四九年に半減した。大正九年と現在の規模が等しい。四〇年の蓄積が一〇年で流失した。三五一四〇年間の転出はダムによる一八〇〇人鉱山合理化による一三〇〇人その他五〇〇人。ダムは川尻・大石・無地内・杉名畑、大荒沢水没五

八七戸が該当し鉱山合理化は土畑・草井沢・鷲合森・安久登沢・元山三四三戸がある。四〇―四五年の減少一九〇〇人は土畑・鷲合森鉱山の合理化縮少が半分、他は若年層の流失と挙家離村である。四六―四九年の状況は八〇〇人減、新卒の職場が得られず県内外に分散する。町内若年層は中高校生と壮老年社会である。後継者を位置づけて大都市の吸引力を相殺する労働障壁を克服出来るだろうか。

町人口最大のときの過疎。三五年の人口増加、三〇年一五―三九歳層は三五年二〇―四四歳で七・四%増加し、ダム工事核当の集落は人口増加八集落あり一〇倍を超えたものを含み平均一五%増である。温泉集落は五・三%増である。他方鉱山、農業三二集落は八%の減少、鉱山集落は拡大と合理化が行われ三〇%以上減少二、農村集落も一〇%以上減少一四、うち三〇%以上三あり(移転対象甲子三八%、長松二四%、大水上二三%である)三五年町の人口最大の時にダム工事による密集集落と過疎集落が町内に共存した。

二次産業人口の急変。産業別構成で三〇年を一〇〇とした第一次産業は、四五年まで順次減少して五六・八%となった。第二次産業は三五年一五九%、四〇年七三・一%、四五年六〇・二%となり安定する。その変化の中で三五年の違状の拡大がみられる。第三次産業は三五年一一・二%、四〇年一一・五%と安定して増加している。町の職業別人口を四五年でみれば第一次産業三四・八%で農業二七%、鉱業一三%、建設一〇%、サービス一六%、小売一二%で、非農家六五・二%を指標とすれば急激に都市化が進行している都市化地域である。

産業…農業は自営自立化をめざし米作と肉牛を基幹にする。土地基盤整備、機械化、農業技術の進歩により生産量増大をみた。山間傾斜地に分散する耕地は、規模の拡大を制約する自然的根拠に依って一戸平均一・二二ha、農外所得は必須の要件となる。牧野の基盤整備の後れから肉牛は伸びなやんでいる。林業は国有林労務で人工林率二四・四%、林野面積二八、二二三ha、営林署、森林組合、木材業者が中心となり経営に当たっている。

商工業…四三年店舗一五二、四七年一八三店、鉾山は二山残り年間生産額五二三百万円(四七年)既存誘致企業二三従業員数四五一人出荷額一一〇、二五九万円、伸び率が高い。観光業は湯本、湯之川温泉、峠山牧場の観光客年間二五万、錦秋湖の釣、カヌー、湯之沢スキー場民宿により経済効果を期待して、若年層の定着を望んでいる。

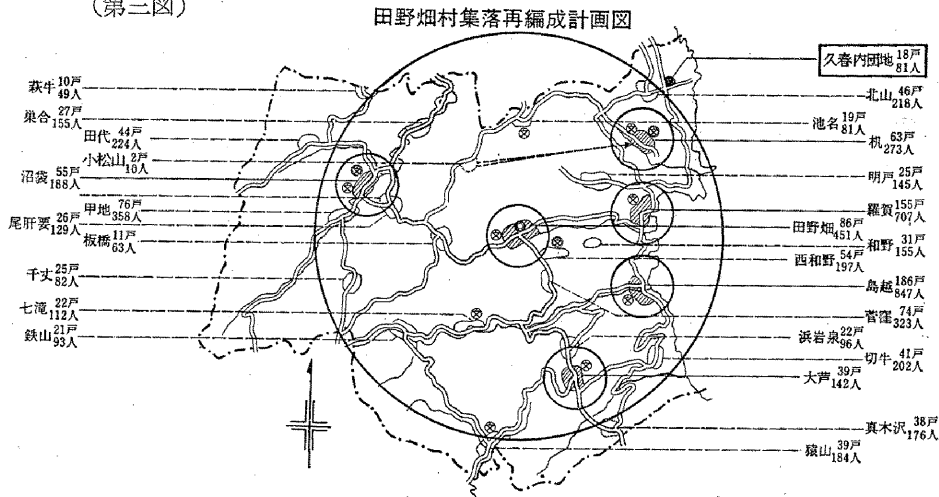
所得四七年町内一人当純生産は農業が最低で二万二千円金融保険が最高で一、一七〇万一千円で、平均七四万三千円、県平均の七六・一%と低い。

## (二) 田野畑村の圏域と過疎

田野畑村は、岩手県北部沿岸に位置し南西部は岩泉町、北部は普代村に接し、太平洋に面する標高二〇〇m内外の沿岸台地とその内陸は起伏の多い山岳状を呈する地域からなる。面積一五五・六四km<sup>2</sup>、人口五八五〇(四九年)平均気温一三度、年間雨量は約一、三〇〇mm、無霜期間六ヶ月、地質は秩父古成層、土性は植壤土で一部礫が現れている。

島越、羅賀の漁村集落と田野畑、沼袋、大芦、机の農村集落、を中

(第三図)



一〇〇

心とする基礎集落は二五の自然集落を結集している。自然集落の散在性が高く、結集を必要とする辺地集落が多い。小松山、真木沢、尾肝要、集合等にある一戸二戸の孤立住宅および甲地はそれに当る。四七―四八年北山久春内集落一八戸の結集に成功した。広域生活圏は宮古市四八・八kmとなっている。久慈市は四四・七kmで久慈市に依存する村民が多い。

## (第三図参照)

田野畑村の過疎の進行

深い溪谷にさえぎられた陸の孤島で、都市との交流が絶たれていたが三九年国道四五号線真木沢橋の完成は当時の社会経済状況が村に強く作用し人口流出の道

人 口 推 移	35年	40 年		45 年		年 次	人口
	実数	実数	増減率	実数	増減率		
総 数	6,585	6,159	- 6.5	5,412	-12.1	大正 9 年	4,084
a 0 ~ 14歳	2,666	2,290	-14.1	1,844	-19.5	14年	4,176
b 15 ~ 64歳	3,529	3,449	- 2.3	3,090	-10.1	昭和 5 年	4,314
c 65 歳 以 上	390	420	7.7	469	11.7	20年	4,910
100(a + c)/b 従属人口率	86.6	78.6		74.6		25年	5,757
						30年	6,400

が開かれた。

人口の動き、昭和三五年は、二五年より一四・四％増加し、四五年には一七・八％減少して二五年を下廻った。二五年人口は緊急入植もあって二〇年より一七・三％も増加していて過剰気味の人口であった。大正九年来の人口増加が五年間で二一五％増に比べ異常な増加である。

人口増減比率からみて、従属人口の減少は好結果と思われるが、実質は若年層の減少が激しく老令人口の増加を来している。累積的人口減少効果を示し過疎化は集落崩潰に繋がらないか。

中学高校卒業生の動き、中卒の在村者は就職進学者と無業在村者である。四五―四八年は一〇％内外の在村者を残し、進学率は38、42、55、64％と年々増加しているがまだ低い。定時制高卒も在村者は減少し、進学者の増加。一般に教育した頭脳は流出の傾向を示している。

産業…農業は自然条件から畜産、水稻、アスパラガス・葉タバコが現金収入の主た

田野畑中学卒業者の進路

年 度	卒業者	進 学	県内外 就職者	在 村 無 業	就 職 進 入	在村率
45	173	66	87	3	17	11.5
46	165	69	61	1	12	7.9
47	164	90	47	7	10	10.3
48	160	102	34	1	13	8.8

岩泉高校田野畑分校卒業生進路

年 度	卒業者	進 学	県内外 就 職	在 村 就 職	在 村 無 業	在村率
45	14	1	8	2	3	35.7
46	37	3	28	6	0	16.2
47	26	3	20	3	1	15.4
48	68	10	50	8		11.8

るものであり四五二年三四百万円、四七年一九九百万円と一五％減少した。山林原野を活用する畜産振興、養蚕、観光酪農の振興計画もなされている。

林業…八八・一％の山林を保有し人口林率一五・六％四五五年五四百万円、四七年六八百万円であるが、林業生産は流動的である。製炭が激減して安価なチップ

となりシイタケ、ナメコ栽培に変わり、造林とともに林業の主体をなしている。

水産業者…三一・二％を占め半農半漁村であるが四七年一九七百万円の収益を上げ農業と殆んど等しく、一次産業所得の四二・五％に相当する。沿岸採藻の磯漁業で極めて零細である。養殖漁業は、ワカメを中心とし帆立貝、ホヤの養殖が事業化され、漁業生産の七〇％を占

める。経営内容が零細であることは漁協の弱体化に関連し、資本力と経営能力に乏しい。旧体制が存続し一村一漁協が未だ未成立のままである。近代養殖技術を使用する漁場開発、漁船漁業による沖合豊かな漁場利用、水産物加工流通センターによる水産物・加工品の流通体制と漁港整備が急がれる。観光漁業も実現しているがなお研究の余地を残している。

観光客の入込状況…北山崎三四万余人自動車約一八万台、鶴之巢七万余人自動車約四万台を数える。地域の経済効果を高める工夫が必要であろう。久春内集落団地は北山崎の観光中枢に近く民宿九軒を開設した。

商工業…既設企業として縫製工場四、製材工場二、電気部品工場一、その殆どが婦人労働力対象の零細企業である。小売業、サービス業も家族労働による小規模経営である。

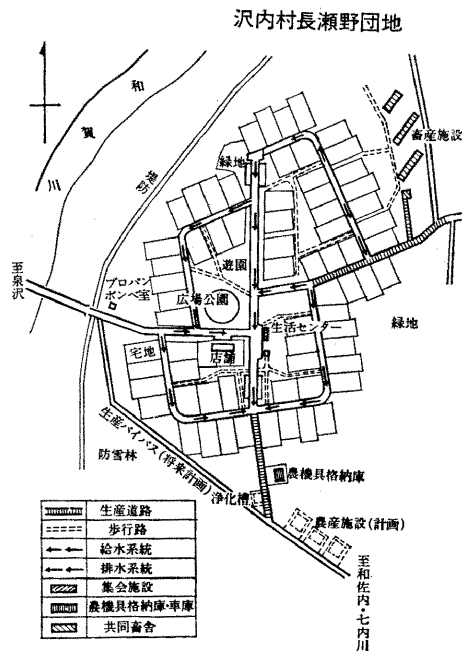
経済性…一次産業労働生産所得四七年一人当二九千円に対し二・三次産業は一、五四千円で五・二倍に達している。工場団地の造成による企業誘致と、観光基地の形成により新規学卒者、出稼労働者の村内就職対策が急がれている。

財政力指数は四五年以来〇・〇八%で村単独では何も出来ない財政力である。

## 七 長瀬野、長松大水上、久春内集落移転

散居集落を密居団地とし、主要道路沿いに移転した。団地造成は長

(第四図)



瀬野がモデルとなった。  
注19  
(一) 長瀬野地区集落移転

昭和四十六年集落移転が実施された。長瀬野地区は、和賀川沿い泉沢の対岸の支流横川に沿って長瀬野、更に二俣に岐れ和佐内、七内川両川の行止り集落を併せて長瀬野地区という。すべて散居集落で、人畜同居草葺の広間型中門造りで改築期を過ぎ既に改築されたものもあった。

1 移転地新団地集落の造成(第四図参照) 移転地は県道盛岡線より東二〇〇m(交通路は循環路放射型)

土地利用区分（用地一〇八千㎡造成地五五三五六㎡）

住宅用地二六、八〇〇㎡（六七〇㎡四〇戸） 防雪緑地七、六一〇㎡

道路用地一五、九四五㎡（除雪帯を含む） 畜産基地一〇、〇〇〇㎡

施設用地 五、〇〇〇㎡（集会所四〇〇 広場その他四、六〇〇㎡）

団地内交通…新集落の道路は泉沢基礎集落圏を通過する主要地方道と住宅中心部を結ぶT字幹線と各住宅と幹線を結ぶ環状支線四本、住宅区と農用地を結ぶ生産道路二本、更に住宅と公共施設を最短距離で結ぶ歩行路で構成される。広場が地区の中心となり、センター施設への求心性を持ち、幹線道路が通過道路となることをさせた。<sup>注20</sup>

住宅…家族構成、負担能力、豪雪の三条件から四種類設計、公営五〇㎡、分譲A六七㎡B八〇㎡C一一六㎡、耐雪屋根（雪おろし不要）高床式、間取は広間式中門造の形式を残し玄関近く便所、浴室を備える。

生活関係施設…街灯、水道、排水、電話有線放送、集会所、広場公園緑地等、特に集会所は結婚式、葬儀場にも使用される。（年間三〇〇回以上という）店舗はガソリンスタンド、理髪、商店の三店を集中配置し広場公園緑地の一角に、和衷会の碑を建てシンボルゾーンを形成し共同社会の成立をめざす。生産関連施設は住区と完全分離し生産施設団地（畜産基地）を集中配置した。

広域関連施設…村総合センター間道路舗装八年橋改修、小学校を猿橋小学校に中学校は全村一校に統合。医療診療施設は国保病院。

## 2 新しい社会関係の確立

新集落移転により住居環境が従来の散居から新しい団地に変化し、生産社会関係と生活社会関係に分離し、孤立した集落から都市的密居集落に移行した。住民組織は当分移転者と非移転者及び両者合同の組織となる。目的機能集団の育成は地域住民の主体的活動である青年婦人会、若妻会老人のグループ活動は隣接集落に波及し、集会所の使用は公平に利用され、その管理は住民組織によって行われ、コミュニティ形成につとめている。

### 移転の状況（第六表）

地区内集落	戸					人口	
	移46年	移48年	移49年	残留	離村戸	人口	
長瀬	四七	二八	六	二二	七	二八	
内川	一七	九七			一	一五	
知佐	一七	八四			三	一六	
計	八二	四〇	三五	一〇	四	四九	

建築費三・三㎡当四六年一〇万 四八年一四万四九年二〇万円<sup>注21</sup>

### 3 通作型農業への移行

農業経営の形態は職住一致の散居集落から職住分離の二元的生活となる。通作による通勤農業となり距離四〜六kmに拡大されて生産の単純化、集中化、協業化が必要となる。特に畜産に於ては飼養管理面に制約がある。農家経済は生活関係支出が著しく増大、当面の生産関係投資を渋滞させる一方移転による生産関連施設の整備、通作距離の拡大に伴う農機具の更改新調の必要。協業による生産投資の計画化、効

率化並びに外部資金の効果的活用、生活支出の計画化、等が必要となる。

通作型農業移行過程…経営モデルへ接近の試みは段階的漸進的に行うこととし先ず長瀬野地区内稲作集団栽培方式の導入につとめる。

移転により畜舎を失った家畜を共合畜舎に集め家畜アパートとし漸定的に個人飼育をつづける。特に乳牛は当分現状維持とし漸次肉牛に転換をはかる。

協業化の推進…農業における協業化は、当面稲作の集団栽培トラクタ利用の組織化を通して推進する。畜産については家畜アパートにおける個人飼育の経験、飼料生産基盤の造成拡大に対応して組織化を図る。(目下家畜飼育の協業が進行したのみ、農業協業は慎重研究中)

### 就業の安定化

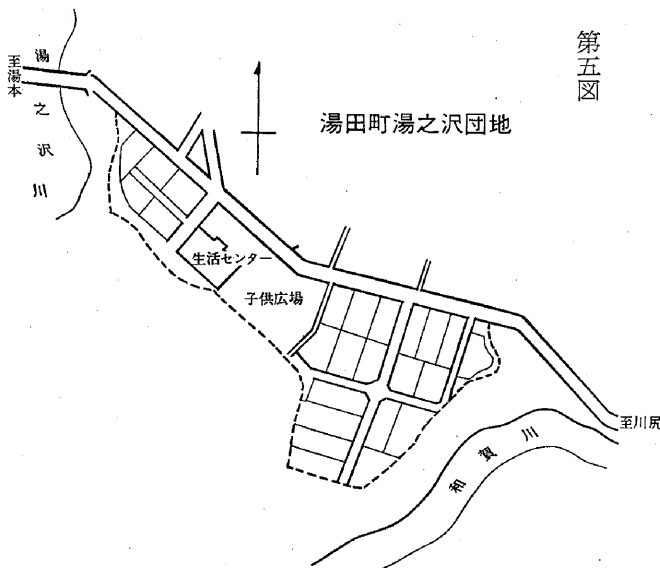
就業促進計画…(全戸について就業希望アンケート調査)。離農促進計画…集落移転に伴う離農希望者(二一戸)に離農金五〇万円支給転職訓練、就職斡旋、財産処分(円滑化(農委、指導、農地手得資金優先貸付)離農土地固定資産税減免措置など総合濃密な指導援助を行う。

工場誘致…集落移転に関連してあらたに設置する工場は農外就職者五〇名優先雇用する。日貿産業KK沢内工場(二五〇名編成隣村四七名)森林組合チップ工場従業員二一名。製箸工場従業員一四名。山菜加工施設・樹苗生産組合従業員一〇名。新たに製靴工場に古校舎を提供すること誘致に成功した。

(二) 長松大水上地区集落移転<sup>注22</sup>

昭和四六―四七年にわたって長松大水上集落移転が実施された。長松大水上地区は、和賀川支流湯ノ沢川と県道盛岡横手線の交点湯ノ沢集落より二、四km上流の山間に散居散在している。長松は最近十年間に四戸挙家離村、六戸となり、大水上は一三〇戸の赤石鉱山集落が二三年縮小し四三戸、三〇年の閉山で三五戸となり更に挙家離村一六戸を出し、現在大水上一一戸旧赤石八戸計一九戸合計二五戸一二八人となった。農家は長

第五図



松大水上各七haの盆谷の耕地に各五戸が棚田平均一・二二haを耕作非農家は林業労務者及び土工日傭大工等である。

移転は豪雪のため交通困難とV字谷に雪崩頻発地帯がある。小中学生の冬期下宿の回避、低所得の解消、生活、教育、所得水準の向上と行

政サービスの効率向上のための過疎地域振興計画によるものである。

# 1 湯の沢団地の造成（交通路は通過路葡萄房状）第五図参照

移転先は同一水系に属し農家の通作、非農家の通勤に便利で、湯本基礎集落内の自然集落湯ノ沢の県道沿い、湯ノ沢にはスキー場民宿もある。用地の取得は非常な困難を伴い、移転者の希望、土地提供者の農地縮小にからみ難問題であった。湯ノ沢団地は県道南部に巡回路と十字路に沿い農家九戸、一般用一〇戸、西部に広場と集会場。それを狭んで一般用五戸を配置し二四戸となる。一戸は既設民家を購入し移転。分譲住宅五戸と個人住宅を混在し配置は入居者の決定による。

土地利用区分（用地一三、七七二㎡ 造成地二〇、八一七㎡）

住宅用地 七、四〇八㎡（三〇九㎡二四戸）、防雪緑地五六四㎡

道路用地 一、二六五㎡ 畜舎用地二、八七三㎡

施設用地 一、六六二㎡（集会所五〇〇広場その他一、一六二㎡）

集会所 三三一㎡ 畜舎一九五㎡

生活施設 給水、園地、街灯、電話設置等

## 2 新団地の社会構造

移転者の四五年年収一〇三六万円、労働人口五〇人平均二〇、七二万円四四年国平均所得の四六・四％県平均の六一・六％、町平均の七六・二％に当り町と一／４の格差がある。集落内の格差は少い。

大館高校生の調査報告によると、新しい都市的住宅に移転しそれを喜ばない家が三戸あった。都市生活になり費用増大、通勤耕作が計画通りにいかない。通勤に時間を要し作業時間が制約される。無人の耕

地は鳥獣の被害が多い。移転先の仔牛飼料に費用がかさむ。夏山冬里方式の二重生活になる。日用野菜に不便である等の理由によるものであった。

長松、大水上の跡地は日照時間の少い盆谷そのものの谷底の小盆地で赤石鉾山の二三〇戸があったとは驚かれるところである。

廃校は農協倉庫に旧い家は夏山生活と農具置場として残り、撤去した神社のあとには森だけが佗びしく残されている。

新団地のリーダーは当番制で、農家の九戸は東部ブロックに集っている。跡地は農業規模拡大に進むことが出来るか、造林される事になるか、棚田一四haは現在使用されている。都市化離農者にも北上市は通勤圏内にある。

### (三) 久春内集落移転<sup>注23</sup>

久春内開拓地の成立

昭和二三年樺太引揚船便乗者のうち久春内引揚者がリーダーとなり、北山崎海岸台地に緊急入植した。陸中海岸の庄巻といわれる北山崎海岸に続く雑木林の繁茂する台地であった。入植者（一六戸）は製炭出荷により素山の譲渡を受ける事になり炭窯八基を造り厳しい生活と闘う耐乏生活をつづけた。

久春内開拓農業協同組合を結成し二七年一戸当り宅地九〇〇㎡畑四ha、薪炭林一・五ha、原野一haを配分決定した。

当初は耕種農業でヒエ、麦、大豆の二年三作馬鈴薯栽培の配合もあった。大豆は不作の年もありヒエは換金作物とはならず、酪農、肉牛、

### 集落移転の発議

四五年第三セクター岩手開発はシーサイド開発大規模観光施設設置のため、久春内集落南部八戸の所有地買収案が出た一戸当り約五〇〇万円である。四六年移転の話が進められ離村の前リーダーも加り、アンケート調査で大体賛成にきまる。移転についての話し合、移転先地、住宅建設資金融資、生産基盤の整備（養蚕団地七人、椎茸協業八人）、生活関連施設（有料道路の交通安全、集会施設、広場、給水施設の設置）

### 1 移転団地の構造

移転地は久春内集落サブリーダー所有地と決定。集会場敷地寄付申出。（交通路は房状家屋両面通路）第六図参照

土地利用区分（造成地三四、一六七㎡）

住宅用地 七九九〇㎡（四四三・九㎡一八戸）

道路用地 八四九六㎡ 緑地 四六一五㎡

施設用地 五二〇八㎡ 野菜促成栽培 五六五八㎡

（広場三三六三㎡ 集会所八八五㎡ 給水用地九六〇㎡）

集会所 三三〇㎡ 養蚕協同飼育所 一五〇㎡ 椎茸協業施設 二

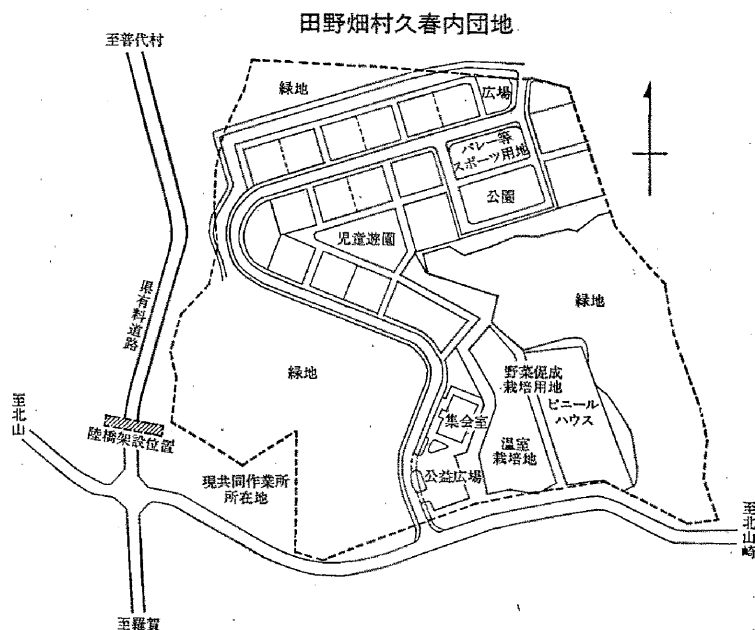
四〇㎡

生活施設 給水施設 街灯 有線放送等

2 移転跡地利用…畑一二・八ha（桑園五ha、果樹栗園五ha転用）、山林二七・五ha（椎茸槽木置場二ha転用）宅地九・六ha計四九・九ha（果樹栗園未着手）

集落移転前…四六年農家八戸平均農業所得三二万円農外所得三四万

（第六図）



養豚、養鶏も試みられた。三八年山火事により薪炭林焼失、久春内出身者は京浜、北海道方面に出稼。四〇年リーダーは弟に耕地をまかせ離農サブリーダーも離農神奈川県に移る。

四四年リーダーの弟は火災にあい優良種の酪農用種牛一二頭中一頭を残し焼失北海道に移り、開拓農協は崩潰した。



円（日雇、出稼）六六万円、非農家一〇戸（土木六、大工二、その他二）平均所得六三万円、農家非農家とも冬季間失業状態となり生活維持困難、借入前借にたよる。四七年申告所得平均三八万円である。

集落移転後…五〇年申告所得八〇万円に上昇農家八戸非家一〇戸は変りなく新しい所得として推責協業がある。（農家六、非農二戸）養蚕五戸民宿九戸（農家五、非農四戸）農家で日雇出稼を加えたもの五戸。非農家スーパー経営一、日雇民宿二、日雇出稼椎茸一、大工民宿一、その他四、出稼日雇は少くなり職業転換に成功した。

## 八 むすび

国土の均衡ある発展をめざす低密度地域の高密度化は成長活用の際に求められる。国の発展基調は経済成長追求から成長活用へと転換し、集落再編移転モデル事業一〇町村五一集落、過疎地移転二五市町村八一集落、県単事業を加え二二道県六五市町村二三〇余集落に及び、高度な福祉社会の建設、開発と自然の調和などが求められるが、地理学的文化人類学的地域の反応に顕著な相違がみられる。県勢発展計画は政府政策に結合し地域に投影され、要移転検討五八集落二四市町村中国県地域のピラミット型の施策の転開を地域からフィードバックされた理想的形態をもって申請することが出来たのは七集落三町村であった。

社会構造の変化に関連する過程モデルとして或は構造自体の変動に関連する変動モデルとして、沢内村は人口流出を農業規模拡大の絶好

期として捉えたが、長瀬野地区は「散居は圃場整理の桎梏」と内部対立を露呈、アンケート調査（賛成八、原則的賛成一四、計画内容による三八、反対その他一二）<sup>注24</sup>結果は移転に当たっても家屋の更新期に合せ漸進すると一致をみなかった。和歌山県大塔村西大谷集落移転が下附団地、向山団地、団地外移転と分散したモデル事業<sup>注25</sup>と対比して長瀬野地区も離農一戸未決定二戸を残し分散した「低所得地帯の農場の人々はその経験範囲が限られている故に非農業生産生活に移ることを恐れる。その中には家族、地域社会の紐帯を感じる人、新しい経験を求めたくないような年齢に達した人、非農業生活様式や生活態度に反抗する人<sup>注26</sup>が含まれる。多くは農業部門が経済発展に適應する際におこる時間的の遅れに過ぎない」<sup>注26</sup>ものか。長瀬野は文化的合理性追求<sup>注28</sup>が人間の能力欲求氣質によって異った反応を顕示したものである。前例は湯田町長松大水上のアンケート調査に「今後とも住みたい」と反対者もあったが氏神の祭礼を最後に古い結束を破り個人の集りとして全員移転に成功した。数戸の郷愁を残すものがある。過疎地移転で経済的メリットが明瞭な場合成功率が高い長崎県奈留町葛島の場合も同様である。辺地地域生産に関連する人口扶養力と適度人口の関係は多分に可能性を含み、非農業生産に支えられている。生活圏域の文化的合理的設定と環境アセスメントに対応する人口移動はU・J・Lターンと呼ばれ過疎過密の解消の方向に動きは始めている。

湯田町の過疎は人口論的に興味をもつ、町の人口最大の昭和三五年、町内に人口集積地域・減少地域を顕在化させ、町外人口流入もあるが

町内辺地集落の人口は流出し過疎地域となった。辺地集落長松の過疎は挙家離村型（一世帯平均七・三人）島根県多伎町の辺地集落大須は若年層流失型（一世帯平均二人）で移転した。①過密・過疎混在し統計に見られない②挙家離村による生活環境悪化は更に挙家離村に連る、③老人核世帯のみ後継者転入は望み難い。三類型となる①は基本的には②③であり現在過疎市町村の人口流出停止は三五年の湯田町の如く①に属すると推定され、過疎市町村中心集落はミニ都市の生活環境を確立して快適な条件に恵まれ、通勤人口や農村化人口（退職後の農村生活者）を滞留する地域が多くなった。

田野畑村久春内集落移転は観光開発に関連する撤集であり転業をせまるものである。岩手県では辺地移転に応ずる集落が少ない。移転は子弟の教育就労時間を計算する進歩的動きと別に通農と出稼を加重する生活様式の改善に欠ける、久慈市は過疎指定がなく辺地集落には移転費が重くデメリットとして作用した。久春内集落の転業は民宿、乾椎茸協業、養蚕団地と成功し、観光施設の未設置により出稼脱脚に至らなかったが観光関連産業の乗数効果がみられ、乾椎茸協業が個人生産加工、流通新組織へ統合し都市近接性の末端に組込まれている。

地方段階の政策はいろいろの目的が混在しているが根底にある抱負は人口の維持である。<sup>注30</sup>沢内村は天然資源開発と行政サービスの両面から古い共同体を個人に還元し再組織する文化的合理性に政治的魅力をもつ。農民兼労働者という解決法は将来に解決策を残す次善の策で農村工場は潜在失業者をへらすことに役立つが不健全農民と労働者を養

成する。デンマーク農業の繁栄は生産性、農産物加工作業場、都市商業に依存しない協同組合によるという。湯田町過疎集落移転は豪雪地帯のA PenckのいうKerbiol（欠床舎）に生ずる雪崩をわけ圏域の中心に生態的距離を短縮した湯之沢集落に全員撤集し、非農家は町内及び北上市の通勤圏に入り、郊外居住者となり都市化した。田野畑村過疎集落久春内は海岸台地を直撃するヤマセ（三陸沖濃霧を運ぶ東風）の冷害をさけ観光資源開発により再生した新団地の位置は観光事業を一義的なものにしていく。何れも辺地集落が都市的構造の末端に組み入れられる計画的集落設定により生態的位置を獲得した。<sup>注31</sup>住民合意の積上げによって担税能力を維持し地じりの縮小を回避して国土の均衡ある発展と住民の幸福に貢献出来る地域の構造改善事業となった。

#### 参考文献

注1 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する

法律昭三十七年

2 岩手県辺地小集落調査結果の概要、昭四九・三

3 統計局道府県別統計三巻岩手県

4 国土庁過疎対策室

5 岩手県勢発展計画昭四四年、新県勢発展計画昭四八年

6 岩手県沢内村集落再編成計画 昭四五・九、A・S・トラビスは政策決定と計画担当者の結論において計画担当者は笛を吹くレフェリーとなるよりオーケストラの指揮者となれ。更に快適な居住性、地帯人口収容力の研究。土地水資源の経済的多目的利用とレクリエーション可能性。地域の共同体指導者になり得る青年を留保する都市的生活の確保。をあげている。（アンドン、ロンケ、イギリス農村過疎地帯、石田進、石田正昭共訳大明堂、一九七五P、二二二―二三四尚注11参照

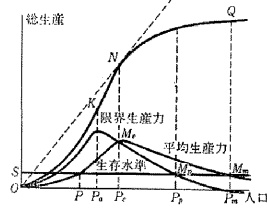
7 住民基本台帳

8 註6、前掲及佐々木嘉彦他、人口流動と豪雪山村センター岩手県沢内村、山村振興会昭四三・三

9 農協建築研究会、沢内村長瀬野地区集落再編成計画における基礎資料昭四五・七、NO九・一、岩波新書「自分たちで生命を守った村」

10 佐々木嘉彦他人口流動と豪雪山村センター岩手県沢内村山村振興調査会昭四三・三、P七一―八〇要約

11 地域の人口扶養力について、過疎・適度・過密の概念は、1848年J. S. Millに萌芽をみ、Canan E.; Elementary Political Economy, London 1888に於て、ある期間・ある限定された地域に於て最大の生産性を達成出来る労働力は一定である。と述べ人口を労働力として最適人口を厳密に定めた。Savvy A.; Theorie Generale de la Population, Volume I, Economic et Population, Paris, 1952, Chaps. V et VI, pp. 58-81. に収獲法に基づく適度人口点を求める図解によって説明。



総生産、人口の座標に総生産曲線が描かれ、限界生産力と平均生産力の推移が記入され、人口軸と平行に生存水準を設けた。人口軸に投影されるPおよびPm点は平均生産力と生存水準の交点の投影で人口Opは過疎Opm(マルサスの極限人口)より大は過密。

ppmは生存可能人口である。Opmは限界生産力極大、Opは平均生産力最大(キャナンの最適人口)、Opmをソービーは地域の勢力極大、適度人口であるとした、これは経済的厚生極大人口でもある。農家戸数はキヤナンの最適人口に、林業戸数はソービーの最適人口に類似して算出されている。これは地域が適度人口を越えた人口に対して国民所得水準の非農業生産所得を要請される。

12 樹種現在檜が有利である。(森林組合)

13 渡辺兵力、山村集落の構造分析と再編成計画、山村振興調査会、P七一

一二

14 前出6、P五五

15 岩手県湯田町 集落再編基本計画、昭四六年

16 // 註湯田町過疎地域振興計画、昭四九年

17 岩手県田野村 田野畑村過疎地域振興計画、昭四九年

18 青野寿郎漁村分類

19 岩手県沢内村 集落再編成計画、昭和四七年九月

20 山名元 豊かな環境を求めて農家の土地利用を考える、昭四七年農林中金P一五―二五

21 筆者 現地調査、高橋定雄氏、照井寛治氏

22 前出14 現地調査、高橋正之氏

23 筆者調査 現地調査、斎藤仙伍氏、藤城虎蔵氏

24 前出10

25 筆者 日本地理学会発表過疎地集落移転

26 恒松制治 農村経済学論、学陽書房、P五二、引用文アメリカ経済学者

G・ジョンソン

27 過疎問題調査会、過疎問題調査報告書、四八・三

28 文化的合理、文化を一般的に解して人間の行動様式、生活様式とする。

29 筆者 日本地理学会発表過疎地集落移転

30 アジトロンング、石田共訳、イギリス農村過疎地帯大明堂、P二〇七、

マクセンガスキン全国的観点からの過疎地帯 (本学助教授・地理学)

31 参考

団地名	年度	戸数	事業費(内補助) 千円	一戸当(内補助) 千円
長瀬野	四五―六	四〇(三)	一三九、一一(五八、〇〇〇)	三、四七五(一、五九四)
湯之沢	四六―七	二四	一四五、三六四(三三、一五四)	六、〇五六(一、三八一)
久春内	四七―八	一八	一〇六、七三五(四九、二八三)	五、九二九(二、七三八)

凡例

49 山川 3/33 戶政

——集遷移決定3年度

——移転集落数

